

北海道議會時報

第 9 卷 第 8 号

昭 和 3 2 年 8 月



北 海 道 議 会 事 務 局

— 第 8 号 目 次 —

議会の動き

常任委員会……………一

会 合

全国都道府県議会議長会……………八

九都道府県議会事務協議会……………八

北海道東北六県議会事務局連絡協議会……………八

資 料

八月十五日現在産米收穫予想……………九

第二回定例道議会の議決を経た条例の公布調……………二〇

図書室だより……………二

七月のメモ

雑誌類総合目次 (9) (32・1月～6月)

表紙写真

修 道 院

北海道議会議務局撮影

議会の動向

常任委員会

総務委員会

○七月十九日 午後一時四十分、第三委員室において開議、午後三時二十五分散会、委員長 齋藤正志（社）

請願、陳情の審査

請願

○第一七四号 恵庭町大字漁村所在道立種苗場用地払下の件

（採 扱）

○第三六六号 函館市にソ連邦領事館再開の件

（採 扱）

○第三八三号 道機構の中に私学宗教課設置の件

（不採扱）

○第四二九号 遊興飲食税納期日変更の件

（不採扱）

○第四三五号 名寄市の一部を美深町偏入方促進の件（保 留）

○第四三九号 名寄市字智恵文地区境界変更現狀維持の件（保 留）

陳 情

○第五一〇号 小樽市にソ連邦外交機関設置の件（採 扱）

○第七八二号 公務員給与切替え要望の件（保 留）

○第四一三号 発電税創設反対に関する件（保 留）

○第七四一号 石綿鉱業に対する軽油消費税免除の件（保 留）

○第七七九号 森林組合及び森林組合連合会に対する自動車取得税非課税措置の件（保 留）

○第三八五号 旧智恵文村地区八部落の美深町編入の件（保 留）

○第六一八号 中札内村を帯広市に合併の件（保 留）

○第七七〇号 浦幌町直別部落一戸を音別村に編入の件（保 留）

○第三三二号 旭川市に総合大学設置の件（採 扱）

○第三三三号 北海道学芸大学に対し道費補助の件（不採扱）

○第三三五号 法令に基かない寄付金負担の支出排除の件（保 留）

○第六一七号 南舞、色丹諸島富山県引揚者復帰実現方の件（保 留）

○第六七三号 札幌医科大学に医学進学過程設置の件（採 扱）

○第六八〇号 標茶高等学校に農業大学（同程度の技術者養成機関）設置の件（保 留）

一般議事

① 南舞村の合併問題に関する村議会招集の状況について総務部次長より説明を聴取、山内委員（社）より、村長が十日以内に議会を招集し議会の意思を尊重するという言明どおり招集手続が進んでいないがその見通しについて、堀委員（社）より、昆布の最盛期で雨が

降らないと議会が開けないというのはおかしい旨質疑及び意見があり、総務部次長より答弁。

② 次に道職員に対する石炭手当増額の問題に関する中央の状況について総務部次長より説明を聴取、小島委員（社）より、石炭手当増額に対する対策及び巷間話題になつている通勤手当について、堀委員（社）より、先に道議会で決議した日・ソ間懸案解決に関する問題について知事が行つた中央折衝の経過について、山内委員（社）より、従来意見案、決議案が議会で決議された場合中央折衝を行つてゐるがこの取扱ひ方についてそれぞれ質疑及び意見があり、総務部次長より答弁。

③ 次に日・ソ間懸案解決に関する決議案の取扱ひについて諮り、堀委員（社）児玉委員（自民）より、中央折衝のため委員を派遣した方がよい旨の意見があり、異議なくそのことに決定、派遣委員は次のとおり決した。

派遣期間 一週間

派遣委員 小島（社）松尾（自民）各委員

なお本件の外に状況により石炭手当増額の折衝をあわせ行うこととした。

④ 堀委員（社）より、道内の視察計画について、山内委員（社）より、合併町村その後の状況について視察の必要がある旨それぞれ意見があり次期議会終了後実施するよう取り進めることとした。ついで松尾委員（自民）より、道職員給与の切替え時期について、委員長より、次期議会招集の時期について質疑があり、総務部次長より答弁。

建設委員会

○七月二十九日

午後一時十分、第一委員室において開議、午後二時四十五分散会、委員長 佐々木利雄（自民）

請願、陳情の審査

請 願

○第二四三号

美唄浦臼間連絡路線の道道昇格並びに道営渡船施設設置の件 （採 択）

○第二九四号

釧路市道北大通柏木町路線を道道に昇格の件 （採 択）

○第三六九号

中頓別所在町村道を道道に昇格の件 （採 択）

○第四〇一号

道道釧路臨港線舗装改修工事施行の件 （採 択）

○第四一一号

道道美幌斜里線中一部路線変更の件 （採 択）

○第四二五号

知内村玄の子泊、小谷石間海岸道路着工の件 （採 択）

○第四二七号

美瑛町道道改良工事及び橋梁架替工事施行の件 （採 択）

○第四二八号

道道美唄炭山、美唄駅前線の前舗装工事実施の件 （採 択）

○第四三〇号

町村道昆布森、尾幌線道道昇格の件 （採 択）

○第四三七号

道道当別北村上幌向停車場線改良及び橋梁架換の件 （採 択）

○第四三八号

尻岸内村道古武井磯谷線を道道に昇格の件 （保 留）

○第四四六号 道道当別、上幌向線中当別新篠津間改良工事実施の件 (採 択)

○第四五五号 歌笛橋架換工事費に対する国庫補助の件 (保 留)

○第四五七号 蓬萊橋架換工事に対する国庫補助の件 (採 択)

○第三八九号 道費河川別保川防災工事施行の件 (採 択)

○第四〇二号 愛別村地内狩布川を準用河川に昇格の件 (保 留)

○第四〇三号 愛別村地内班溪川を準用河川に昇格の件 (保 留)

○第四二二号 小樽市勝納川修築工事実施の件 (採 択)

○第四二三号 天塩川下流改修工事施行促進の件 (採 択)

○第四二六号 知内村元町浦元間海岸侵蝕防止施設着工の件 (採 択)

○第四三一号 白糠町地内庶路川及び茶路川改修工事施行の件 (採 択)

○第四四八号 佐呂間町地内武士川外二河川を準用河川に昇格の件 (保 留)

○第四四九号 網走市地内準用河川浦士別川の切替工事施行の件 (採 択)

○第四五〇号 網走市地内卯原内川を準用河川に昇格の件 (保 留)

○第四五一号 石狩川水質浄化促進の件 (保 留)

○第四五六号 三石川改修事業早期着工の件 (採 択)

○第四五八号 兜舞川下流地区改修事業の継続施行の件 (採 択)

○第四五九号 三石川第二及び兜舞川砂防堰堤築設方の件 (採 択)

陳 情

○第四三五号 苫小牧市中野一号道路新設に対し道費補助の件 (保 留)

○第四三八号 幕別町字止若地内一級国道幕別足寄線間を道道昇格の件 (保 留)

○第四四二号 道道幌加内旭川線の一部路線変更反対の件 (保 留)

○第五九九号 美唄市道七線道路を道道に昇格の件 (渡船施設を除き請願第二百四十三号と同趣旨) (採 択)

○第六三一号 小樽市道若松線及び温根内線の道道昇格の件 (不採 択)

○第六三二号 浦臼村道南一線道路の道道昇格の件 (渡船施設を除き請願第二百四十三号と同趣旨) (採 択)

○第六七一号 幌別町所在クツトラ湖観光循環道路の道道認定の件 (採 択)

○第六八五号 釧路市道春採中央道路改良工事施行の件 (採 択)

○第六八六号 釧路市雄別線北斗駅間道路架設の北斗橋を永久橋架替工事施行の件 (保 留)

○第六八七号 道路整備促進対策の件 (採 択)

○第六九〇号 道道大江小樽線補修工事施行の件 (採 択)

○第七一八号 道道広尾豊頃停車場線大樹町晩成地内補修工事施行の件 (採 択)

○第七二一号 大樹町地内町村道中島線及び歴舟原野線を道道に昇格の件 (保 留)

○第七二三号 月形町地内旧石狩川架設月形橋木造部分架替の件 (採 択)

○第七二八号 後志管内の道路交通確保の件 (採 択)

○第七三四号 道道千歳鶴川線道路改良工事継続施行の件 (採 択)

○第七六四号 国土開発縦貫自動車道建設の件 (保 留)

○第七九二号 砂川歌志内地内町道北三号線道路を道道に昇格の件 (保 留)

○第五一七号 十勝川水系音更川かんがい用水に関する件 (採 択)

○第六七〇号 虻田町所在洞爺湖第二期護岸工事施行の件 (採 択)

○第六八八号 シクノツナイ川の準用河川昇格及び改修工事実施の件 (採 択)

○六八九号 三和村地内黒松内川及び熱郭川を道費河川に昇格の件 (採 択)

○第七一九号 大樹町地内歴舟川砂防工事施行の件 (採 択)

○第七二〇号 大樹町地内生花苗川改修工事施行の件 (採 択)

○第七二二号 大樹町地内紋別川改修工事施行の件 (採 択)

○第七三六号 石狩川水質浄化実施の件 (保 留)

○第七六三号 中頓別町地内頓別川改修工事実施の件 (採 択)

○第七六五号 中川上水道敷設事業に対する道費補助の件 (採 択)

○第七六七号 豊平川堤防敷地使用許可の件 (保 留)

○第七五九号 広尾港修築工事早期完成の件 (採 択)

○第七六六号 離島定期航路に対する助成の件 (採 択)

一 般 議 事

① 渡島、松山、空知各支庁管内における土木事情の視察結果について意見交換を行い、秋山副委員長（協ク）より、石狩川水質浄化対策の促進方について音江村より陳情があつた旨を特に報告、ついで

和平委員（社）より、空知支庁管内においては砂利採取は行われているが道路には全く敷かれていない点について質疑があり、土木部長より答弁の後、糸川委員（社）より、今後他地区をも視察する計画の有無、和平委員（社）より、事業量に伴うよう委員活動費を増額する必要がある点、視察中の陳情事項については取あえず道道の整備充実について検討すべきである点、現地の実情把握の上は予算獲得に努力すべきである点等について、川口委員（自民）より、視察中の陳情事項についてはその一つ一つを検討すべきであるので今後の視察時にはその余裕日をみてほしい旨について、渡部委員（社）より、陳情事項の個々について結論を打出すことは困難であるので全道的にまとめて問題点を検討し総体予算を研究するべきである旨について質疑及び意見があり、委員長より応答。

② 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法施行令について、土木部次長より説明を聴取、ついで宮津委員（自民）より、町村等の負担金控除問題について、渡部委員（社）より、日交通量三百台に達しない道路の有無、秋山副委員長（協ク）より、政府の緊縮政策による影響の有無について、和平委員（社）より、今次九州災害の復旧に伴う公共事業費への影響について質疑があり、土木部長、土木部次長より答弁。

③ 石狩川の水質浄化対策について具体的調査日程を決めることとし、まず土木部長より経過説明を聴取、ついで秋山副委員長（協ク）及び中牧（自民）本多（自民）川口（自民）各委員より、確実な被害データが出ていない点について、児見山委員（社）より、本件についての善処方について、渡部委員（社）より、会社側の損害補償状況について質疑及び意見、要望があり、土木部長より答弁の後、調査日程は八月六日より三日間とし、派遣委員については正副委員長を含めて六名とすることについて諮り、異議なくそのことに決し、委員の人選については委員長一任と決定。

水産委員会

○七月三十一日

午前十一時五十六分、第三委員室において開議、午後四時四十八分散会、委員長 時田政次郎（社）

請願、陳情の審査

請願

○第二〇三号

樺太東海岸における鮭鱒流網漁業試験操業実施の件

（不採択）

○第三七七号

いか漁業総合対策案中するめ共販推進方針に対し是正要望の件

（不採択）

○第四〇九号

大成村上浦漁港簡易工事施行の件

（採択）

○第四一四号

道南海域におけるいか漁業指導調査実施の件

（採択）

陳情

○第三五六号

道立漁船船員養成所設置の件

（採択）

○第四〇二号

雄冬たらば、農林漁区三二一におけるすけそうだら刺網漁業の件

（不採択）

○第四三〇号

海産物集合検査反対の件（十九件併合）

（不採択）

○第四三一号

欽毒防除措置の件

（採択）

○第四三二号

海共第六十六号漁業権（第一種）漁場変更の件

（採択）

○第四八七号

太平洋岸十屯未満鮭鱒流網漁業の操業措置の件

（採択）

○第四九六号 農林漁区三百二十一番海上秩序維持の件

（不採択）

○第五二三号 宗谷沖合海面たら延縄漁業に対し要望の件

（不採択）

○第五二四号

厚岸漁港及び床潭漁港整備の件

（採択）

○第五二五号

長万部町静狩地区に自衛隊誘致の件

（不採択）

○第五二八号

釧路市桂恋漁港建設の件

（採択）

○第五二九号

春にしん地帯漁業総合開発計画案に関する件

（不採択）

○第五四九号

沿岸漁業振興対策要望の件

（採択）

○第五六三号

鯨定置免許に関する件

（採択）

○第六一三号

海区委員会書記の身分保償等要望の件（保留）

○第六四四号

石狩湾機船底曳網漁業禁止区域改訂等要望の件

（採択）

○第六五六号

いか漁業総合対策早期実現の件

（採択）

○第六五七号

中型機船底曳網漁業の禁止区域拡大反対の件

（不採択）

○第六七二号

にしん沖刺網実施要綱実施に関する件（不採択）

○第七〇一号

中型機船底曳網漁業の操業禁止区域拡張の件

（採択）

○第七〇二号

漁港簡易工事費及び漁港管理予算増額の件

（採択）

○第七〇三号

漁業振興対策の件

（採択）

○第七〇四号

さけ、ます流網漁業小型漁船の地先海面における合理的操業実施措置の件

（採択）

○第七三〇号

すけそう漁業に代るほつけ刺網漁業の合理的操業実現の件

（採択）

○第七三八号

太平洋岸十屯未満鮭鱒流網漁業の合理的操業の件

(採 択)

○第七四四号 「北海道中型機船底曳網漁業総合対策案」撤回の件

(二十二件併合)

(不採択)

○第七四五号 ソ連拿捕抑留の漁船並びに乗組員早期釈放の件

(採 択)

○第七四六号 いか漁業指導調査船の運航の件

(採 択)

○第七四七号 中型機船底曳網漁業禁止区域拡大に伴う魚類価格安定の件

(不採択)

○第七四八号 宗谷海区中型機船底曳網漁業禁止区域拡張の件

(採 択)

○第七四九号 中型機船底曳網漁業禁止区域拡大案推進の件

(採 択)

○第七五〇号 小型漁船によるさけ、ます流網漁業自由操業の件

(採 択)

○第七五一号 小樽、留萌根拠底曳の宗谷海区移転反対の件

(保 留)

○第七五二号 漁業許可要綱特別設定の件

(不採択)

○第七五三号 旧千島住民に対し漁業許可の件

(不採択)

○第七五五号 頓別船入調整備促進の件

(採 択)

○第七五六号 にしん凶漁対策の件

(採 択)

○井野委員(社)より、陳情第四百三十一号の件に関連して余市、虻田両町の件について強く措置されたい旨、川村委員(社)より、陳情第七百五十二号、同第七百五十三号の両件に関連して引揚漁民に対しては別途何等かの救済対策を考慮されたい旨の要請があった。

○各請願、陳情の不採択分に対する理由と、理事者に対する報告の要、不要については委員長に一任と決定。

一般議事

① 委員長より、中型機船底曳網漁業禁止区域改訂に関する中央折衝の経過を報告、次に道内視察の経過について道東北班に関して黒沢委員(社)より(沖野委員(自民)より、補足報告があり)、道南班に関して川村委員(社)より、それぞれ報告。

② 沖野委員(自民)より、宗谷管内における鮭定置について免許告示の遅れている理由、提訴されている漁場に対し如何なる調査をなしているか等について質疑があり、漁業調整課長より答弁。

③ 当面的水産関係懸案問題についての審議は明八月一日午前十時より委員会を開いて行うこととした。

文教林務委員会

○七月二十九日 午前十一時二十一分、第三委員室において開議、午後三時七分散会、委員長 中野定敏(社)

請願、陳情の審査

請 願

○第四三六号 札幌市に道立高等学校設置の件 (保 留)

○第四四〇号 北海道釧路ろう学校屋外運動場敷地売却の件 (採 択)

○第四四四号 北海道静内高等学校に家庭科増設の件 (保 留)

陳 情

○第七五四号 釧路教育館建設に対し助成の件 (保 留)

○第七五五号 道立栄高等学校旧校舎譲與の件 (保 留)

○第七五六号 中標津高等学校校舎改築実現の件 (採 択)

○第七九三号 足寄高等学校を道立移管の件 (保 留)

○第七六九号 輸出銘木の信用保持と公正取引維持の件 (保 留)

○第七七四号 利礼道立公園姫沼休憩舎の災害復旧工事施行の件 (採 択)

○第七七五号 林地買収調整予算増額の件 (採 択)

○第七八九号 南松山地域を道立公園に指定の件 (保 留)

一般議事

① 委員長より、先に国定公園指定に関する調査のため来道した国立公園審議会委員に同行して道立網走公園を視察した経過について報告があつた後、林政課長より、大沼網走両道立公園を視察した国立公園審議会委員の動向について説明を聴取。

② 次に大沼、網走両道立公園の視察日程について諮り、西川委員(自民)より、今後道立公園に指定を要請される所及び区域拡大の要望のある所を調査し慎重を期すべきである旨、佐野委員(社)より、今後における道立公園の指定ないし区域の拡大について今までになような強制的な制約を強いられるかどうか、また道立公園に指定された場合個人的あるいは集団地域に対し悪条件が生まれてくるという恐れがでてくるのではないかという点について、福島委員(自民)より、天売、焼尻の道立公園指定に関する調査はその後どうなっているかということ等について質疑及び意見があり、林政課長より答弁、今回の調査については、大沼と網走の両道立公園の調査を行うこととし、南松山地域の道立公園指定陳情地区と利礼道立公園地域拡張地区の視察は適当時期に実施することとし、派遣委員及び派遣期間については次のように決定した。

第一班(網走支庁管内網走市、帯広市方面)

派遣期間 八月一日より八月七日まで一週間

派遣委員 福島副委員長(自民) 大沢(自民) 西川(自民) 二瓶(協ク)各委員

第二班(渡島支庁管内函館市、帯広市方面)

派遣期間 八月一日より八月七日まで一週間

派遣委員 中野(定)委員長(社) 佐野(社) 伊藤(弘)(自民) 安達(無)五藤(社)各委員

③ 次に林務部所管事務について大沢委員(自民)より、林野庁において策定された林力増強案に関連して昭和三十三年度から向う五カ年間に潤葉樹、針葉樹等の大量伐採を実施し、その跡地に拡大造林を行うという構想が実施された場合の消流と需要の関係、大量伐採による消化ができるような木材加工工場を設立させる見通しがあるかどうか、木を切つて需用がないということになれば大変な混乱が起きることが予想されるので林野庁の林力増強案が決定してからでは遅い旨、西川委員(自民)より、立木伐採後の需給関係及び用材の消流対策について考慮されたい旨の質疑及び意見があり、林務部次長より答弁。

④ 次に教育長より、教育委員会所管事項特に養護学校の建築、社会体育の振興策及び走る公民館の予算折衝の状況等について説明を聴取した。

○七月三十日 午前十時十五分、第三委員室において開議、午前十時十七分散会、委員長 中野定敏(社)

本日王子製紙株式会社村属栗山町所在の立木育種研究所を調査視察することについて諮り、異議なくそのことに決定した。



全国都道府県議会議長会

○七月九日 東京都議会第四委員会室において第三十五回地方制度調査委員会を開催、新委員長就任のあいさつの後、坂下全議局長より地方制度調査会特別委員会における府県制度改革の要否について検討した経過並びにその要旨について報告を聴取、ついで府県制度改革に関する意見について協議、本問題については十五名をもつて構成する小委員会を設け、国の調査会その他客観的情勢等をも見合つて慎重な研究を行うこととした。

九都道府県議会議事務協議会

○七月二十三、四の両日 愛知県において開催、次の事項を協議した。

- 一 議員の給与改訂について
- 一 事務局職員の給与改訂について

- 一 公職選挙法第六十一条による個人演説会開催のために議事堂の使用について
- 一 給与条例の専決処分について
- 一 傍聴の取締りについて
- 一 地方自治法第九十二条の二の疑義について
- 一 地方自治法第一百条第一項及び第九十九条第三項の事務調査の結果の取扱いについて
- 一 地方自治法第九十九条第一項の機関委任事務に関する意見調査について
- 一 議会事務局職員の職の設置について
- 一 予算の繰越使用について
- 一 地方自治法施行十周年記念行事について

北海道・東北六県議会議事務局長連絡協議会

○七月二十六日 北海道において臨時会を開催、第三十六回全国都道府県議会議長会定例会におけるブロック提出議案等について協議した。



8月15日現在産米收穫予想

農林省では8月15日現在の32年度米の作柄概況を8月31日次のとおり発表した。

- ① これによると全国平均作況指数は水稻107%、陸稻113%（平年作柄を100とする）で予想收穫高は水稻稻合計約7,619万石の“大豊作型”である。
- ② これを平年作に比べると513万石の増であり、又昨年の推定実収高に比べると353万石の増となっており、一昨年の大豊作8,256万石に次ぐ我国産米史上第二の豊作である。
- ③ 農林当局ではその原因として、気象条件に恵まれたことと病虫害による被害が少かつたことを挙げており、また今後の天候次第で実収高は更に上回る見込みである。

全国都道府県別作況指数

道 府 県 名	水 稻 (%)	陸 稻 (%)
全 国	107	113
北 海 道	107	104
青 島 道	117	103
青 岩 手	116	107
宮 城	121	116
秋 田	122	110
山 形	119	137
福 島	109	111
茨 城	110	124
埼 玉	103	110
群 馬	100	114
千 葉	103	109
東 京	114	115
神 奈 川	102	104
新 潟	98	108
山 梨	108	103
石 川	110	105
福 井	106	108
山 梨	107	105
長 野	102	107
岐 阜	108	106
愛 知	102	105

第二回定例道議会の議決を経た 條例の公布調

件	名	議決月日	公布月日 公布番号
北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	七、一三	八、四一 条例	八、四一
北海道公安委員会、方面公安委員会及び警察署長の 行う許可に関する手数料条例の一部を改正する条例	同	同同	四五
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	同	同同	四六
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	同	同同	四七
北海道学校保健体育審議会条例の一部を改正する条 例	同	同同	四八
北海道労働審議会条例の一部を改正する条例	同	同同	四九
北海道厚生年金住宅貸与条例	同	同同	五〇
北海道地方競馬実施条例	同	同同	五一
北海道地方競馬登録条例	同	同同	五二

97	105	岡知重賀都	島	香愛三滋京	大兵奈和島	島岡広山徳	香愛高福佐	長根大官鹿	児
101	107	阪庫良山取	根山島口島	川媛知岡賀	崎本分崎島				
100	104								
99	100								
99	96								
100	101								
105	100								
100	108								
112	105								
101									
99	94								
104	103								
106	102								
103	102								
102	106								
105	109								
110	108								
109	110								
100	103								
99	105								
84	98								
97	105								
105	112								
111	121								
109	124								

圖書室だより

各官公庁・その他よりの 受贈圖書

圖書名	受贈先
レファレンス 七十七号	調査立法者査局
資料月報 五号	統計局
占領軍調達吏	調達庁
圖書月報 四・五号	会計検査院
農業災害補償制度の概要	自由党
嵐の中の子供たち	同
政策月報 五・六月号	同
地方自治通信 六月号	同
日本農業の動向と見通し	日本社会党
農業観測 三十二年上期	農林省
農業情報 四十九号	同
森林火災国営保険事業統計表 三十年	同
森林防疫ニュース 六十・六十二号	同
林業新知識 四十三・四十四号	同
国有林概要 四月号	同
林野時報 五号	同
農作物累年統計表(小麦)	同
優良特産林業地集	同
軽架線	同
研究報告 九十九号	同
水産時報 五・六月号	同
資料月報 五・六月号	同
第五回全国林業技術員改良普及実績発表大会資料	同

北海道農業試験場土性調査報告 九編	同
鳥獣集報 一号	同
大学と就職	文部省
全国学力水準調査報告書	同
地方教育費の調査報告書 三十年	同
父兄が負担する教育費	同
文部広報 一七八・一八〇号	同
初等教育資料 八十四・八十六号	同
納本週報 一八・二十一号	国会図書館
読書春秋 五・六号	同
図書館員のメモ	同
時の課題 二・三号	同
国会図書館公報 四・五号	同
ぶつくわこん 十二号	同
米国政府刊行物目録 五十九号	同
洋書速報 二十六・二十八号	同
税務署六十一年の歩み	同
私達の所得税 三十一年	同
郵政 五・六月号	郵政省
郵政統計月報 四・五月号	同
簡保みちのく 一四一号	同
大阪郵政統計月報 五号	同
広報 一〇・十二号	厚生省
資料月報 一七号	同
厚生 五・六月号	同
健康と福祉 一九五七年	同
海上保安庁公報 三七〇・三七二号	海上保安庁
図書館だより 四・五号	同
施設 五号	電々公社

図書月報(八の一)	法務省
週刊労働 六〇二・六〇五号	労働省
世界の動き 六十三・六十四号	外務省
収書目録 十七号	内閣文庫
百貨店販売統計月報 三・四号	通産省
鉄鋼販売統計月報 三・四号	同
生産統計速報 三・四号	同
窯業窯炉設備調査書	同
電気事業要覧 三十九回	同
出荷在庫統計速報 三・四号	同
通産統計月報 四・五号	同
石炭需給統計月報 三・四号	同
石炭生産統計月報 三・四号	同
日用品統計月報 三・四号	同
皮革統計月報 三・四号	同
ゴム統計月報 三・四号	同
建材統計月報 三・四号	同
窯業統計月報 三・四号	同
コークス統計月報 三・四号	同
紙、パルプ統計月報 三・四号	同
機械統計月報 三・四号	同
繊維統計月報 三・四号	同
びろす 五・六月号	国立国会図書館
米国政府刊行物目録 五八・六〇号	同
洋書速報 二五・二九号	同
海外記事速報 一二・二四号	同
世界の動き 六三・六四号	外務省
アメリカナ 五・六月号	米国外務省
米書だより 四九・五〇号	同
原子力関係資料目録 六・七号	日本原子力産業会議

北海道資料センター資料目録	四・五月
旬刊資料通信	北海道資料センター
物価統計資料集	資料通信社
図書館員のメモ	十一号
東京の小売業に関する計表	図書館員のメモ会
統計より見た戦後日本経済の変ぼう	東京商工会議所
百貨店法関係資料	同
就業規則作成上の心得	同
外国法令集総合目録	国立国会図書館
国会資料リスト	同
世界各国における老令遺族障害制度の概要	同

昭和三十二年八月二十日発行

北海道議会時報 (第九卷第八号)

編集 北海道議会議務局調査課
発行 北海道議会議務局

雜誌類總合目次

第 9 号

昭和 32 年 1 月 ~ 6 月



北海道議会事務局

北海道議会時報第9巻第8号(昭和32年)

分類目次

憲	法	1
政	治	1
財	政	2
經	濟	3
地	方 行 政	4
法	學 一 般	5
産	業	8
教	育	9
勞	働	10
人	事	10
雜		11

北海道議會事務局調査課編

題 名	著 者 名	雜 誌 名	年月(巻号)
憲 法			
日本国憲法成立史 (37~44)	佐 藤 達 夫	ジュリリスト	32. (1~4)
新憲法の十年 (座談会)	我妻栄 外七名	ジュリリスト	32. 5 (1)
新憲法十年の問題点	佐藤功 外15名	ジュリリスト	32. 5 (15)
新憲法十年の問題点だれが悪法を判定するか	山島正男外16名	ジュリリスト	32. 6 (1)
憲法の正当性ということ	宮 沢 俊 義	ジュリリスト	32. 1 (1)
いわゆる強制調停は憲法違反ではない		時 の 法 令	32. 1 (3)
苦勞の多い憲法運営 (2)	井 手 成 三	時 の 法 令	32. 2 (13)
憲法上の手続に適合しないで 締結された条約の効力について	皆 川 洸	ジュリリスト	32. 2 (15)
ワイマール憲法の崩壊	大 西 芳 雄	法 律 時 報	32. 1
エジプト共和国憲法	野 村 敬 造	ジュリリスト	32. 1 (15)
集会の自由に関する各国憲法の規定	岸 昌	時 の 法 令	32. 1 (3)
思想表現の自由に関する各国憲法の規定	菊 井 康 朗	法 律 時 報	32. 1

政 治			
第二十五回国会の立法決算		時 の 法 令	32. 1 (13)
第二十六回国会の立法決算		時 の 法 令	32. 6 (13)
第二十六国会を顧みて	三 浦 義 男	ジュリリスト	32. 6 (15)
臨時国会で承認された条約二件	影 井 梅 夫	時 の 法 令	32. 1 (13)
国会法第五十九条		時 の 法 令	32. 3 (23)
英国議會をのぞいて	高 島 益 郎	時 の 法 令	32. 2 (3)
西独連邦参議院議事規則		レフアレンス	32. 5
公職選挙法のあれこれ (1~3)	中 尾 忠 司	北海道自治	32. (4~6)
小選挙区制の必然性と必要性 (1)	兼 子 秀 夫	自治研究	32. 6
市議会議員選挙無効訴訟が棄却された事例		判 例 時 報	32. 4 (21)
選挙権および被選挙権の欠格事由	松 井 旭	自治春秋	32. 2
総理の職務代行制と臨時代理	高 辻 正 己	時 の 法 令	32. 2 (23)
いわゆる副総理と内閣総理大臣臨時代理	林 修 三	自治研究	32. 4
行政改革論	岡 部 史 郎	自治研究	32. 3
最高裁判所の機構改革案について	野 木 新 一	時 の 法 令	32. 5 (13)
最高裁判所の機構改革について	中 村 宗 雄	時 の 法 令	32. 5 (23)
福祉行政の新しい展開	山 野 光 雄	自治時報	32. 3
社会保障における労働党と保守党	久 保 まち子	法 律 時 報	32. 5

題 名	著 者 名	雜 誌 名	年月(巻号)
昭和32年度予算案の概要	高 木 文 雄	時 の 法 令	32. 2 (23)
明年度地方財政に対する国の借置の概要	荻 田 保	自 治 研 究	32. 2
地方財政計画の策定に当って	小 林 与三次	自 治 春 秋	32. 4
昭和三十二年度の地方行財政について(座談会)	高木文雄外三名	自 治 時 報	32. 4
昭和三十二年度地方財政計画及び 地方財政措置の概要について	柴 田 護	地 方 自 治	32. 4
昭和三十二年度地方財政計画の概要	柴 田 護	自 治 時 報	32. 5
「健全な積極予算」で地方財政はどうなるか	水 谷 国 一	北 海 道 自 治	32. 5
転機にたつ地方税財政	荻田保 奥野誠亮	自 治 春 秋	32. 3
地方財政税制について	汐 見 三 郎	自 治 時 報	32. 5
新年度の地方財政管見	長 橋 茂 男	北 海 道 自 治	32. 6
地方税制の改革はどうなる	奥 野 誠 亮	自 治 春 秋	32. 2
地方財政の健全化と行政水準の確保	永 島 寛 一	自 治 春 秋	32. 6
当面の地方財政問題に関連して	小 林 与三次	自 治 時 報	32. 6
国民経済計算と地方財政	山 崎 英 顕	自 治 時 報	32. 6
地方財政と国家財政(地方財政の再建に関連)	藤 田 武 夫	北 海 道 自 治	32. 1
地方財政再建政策の形成過程(1~5)	河 中 二 講	自 治 研 究	32.(1~6)
地方財政の再建進捗状況	中 川 一 郎	レフアレンス	32. 6
昭和32年度地方債の許可方針について	山 野 幸 吉	自 治 時 報	32. 6
地方債の許可方針について	山 野 幸 吉	自 治 研 究	32. 6
地方債問題の一考察		レフアレンス	32. 6
公募地方債について	立 田 清 士	自 治 研 究	32. 1
公債費の問題	上 田 敏 雄	北 海 道 自 治	32. 4
公営企業の地方債の消化を促進	町 田 完	時 の 法 令	32. 4 (13)
今年度の地方交付税	合 志 進	自 治 春 秋	32. 5
今年度の地方交付税	渡 辺 典 男	自 治 春 秋	32. 6
地方交付税制度の一部改正について	山 下 稔	自 治 時 報	32. 6
地方交付税制度現下の問題点	佐々木 正 夫	北 海 道 自 治	32. 6
地方交付税関係資料		地方行財政週報	32. 3 (27)
昭和31年度普通交付税変更決定額調		地方行財政週報	32. 3 (27)
昭和32年度国税関係税制改正の概要	原 崎 潤	自 治 研 究	32. 5
地方税制改正の概要	奥 野 誠 亮	地 方 自 治	32. 2
地方税制改正案について	奥 野 誠 亮	自 治 時 報	32. 3
地方税制改正案の意図するもの		時 の 法 令	32. 3 (23)

題	名	著 者 名	雑 誌 名	年月(巻号)
地方税の改正とその運営 (その1) 府県税		森 淳	自治研究	32. 5
地方税の改正とその運営 (その2) 市町村税, その他税		森 岡 徹	自治研究	32. 5
市町村税制の改正点とその運用		鎌 田 要 人	自治春秋	32. 6
住民税の改正案		奥 野 誠 亮	自治研究	32. 2
関税の減免範囲拡張と税率調整			時の法令	32. 5 (23)
法人税法の改正の概要		田 辺 昇	時の法令	32. 5
所得税の改正点の全貌		植 松 守 雄	時の法令	32. 5
租税上の特別措置を大幅に整理		桜 井 四 郎	時の法令	32. 5
坑道課税をめぐる問題		加 賀 裕	自治春秋	32. 4
発電税創設の可否について		松 藤 享	レファレンス	32. 5
装いをあらたにしたとん税法と特別とん税法			時の法令	32. 5 (23)
手形に階級別定額課税		佐 上 武 弘	時の法令	32. 5
航空機に対する固定資産税の取扱について			地方行財政週報	32. 2 (6)
府県税制を語る (座談会)		奥野誠亮外七名	自治時報	32. 2
地方税制、地方債等に関する当面の措置			時の法令	32. 2 (3)
租税徴収制度 (1)			ジュリスト	32. 2 (15)
租税徴収制度 (2~9) (座談会)		田中二郎外六名	ジュリスト	32. 2(15)~6(15)
昭和32年度地方団体の歳入歳出総額の見込額			地方行財政週報	32. 4 (10)
道府県法定外普通税実施状況調 (31. 12末現在)			地方行財政週報	32. 2 (27)
道府県の徴税費に関する調			地方行財政週報	32. 6 (19)
数字から見た国有財産の現状 (1~3)		天 野 四 郎	時の法令	32.1 (3)~(23)
1000億円減税の答申の内容 (上・下)		林 大 造	時の法令	32.1(15)2(15)
本道市町村財政の現状		進 藤 長次郎	北海道自治	32. 4
地方公共団体に対する補助金制度に関する一考察		田 中 二 郎	自治研究	32. 1
調整補助金論のだい頭とその意義 (1~4)		青 山 春 雄	自治春秋	32.(1~4)
大蔵省の立場からいわれる全面監査の 実施について		庭 山 慶一郎	ジュリスト	32. 2 (1)
フランスにおける予算と法律 (1~2)			レファレンス	32. 1.2
予算の審議をめぐつての二つの法律論議		林 修 三	時の法令	32. 4 (13)
食糧特別会計に二つの特例		斎 藤 吉 郎	時の法令	32. 1 (13)

経 済

戦前戦後を一貫する9~11年基準生活費 指数の試算	東洋経済統計月報	32. 1
予算からみた今年のおもな統計調査	東洋経済統計月報	32. 3
貿易為替統計の見方と国際収支の現況を聞く	宅 間 道 夫	東洋経済統計月報 32. 4

題 名	著 者 名	雑 誌 名	年月(巻号)
金融引締め政策の効力	山 田 亮 三	時 の 法 令	32. 6 (3)
昭和26～31年の国民所得		東洋経済統計月報	32. 6
戦後における公共資本の国際的移動		レファレンス	32. 1
企画庁「法人資産調査」の概要		東洋経済統計月報	32. 4
商工組合中央金庫の増資と機能拡充	吉 国 一 郎	時 の 法 令	32. 5 (23)
国民所得統計の読み方、使い方	宗 賀 庸	東洋経済統計月報	32. 6
公認会計士による全面監督の実施	志 村 実	ジュリスト	32, 2 (1)

地 方 行 政

地方自治の本旨	佐 藤 達 夫	時 の 法 令	32. 5 (3)
自治制度運営の正常化について	鈴 木 俊 一	自 治 研 究	32. 1
地方自治に対する施策	田 中 伊三次	自 治 春 秋	32. 3
地方自治を確立する基本的な方向	坂 千 秋	自 治 春 秋	32. 5
地方自治法の十年		地 方 自 治	32. 5
地方自治十年のあゆみを顧みて思う	田 中 二 郎	自 治 時 報	32. 5
地方自治十年の行政と財政	佐々間 彌	時 の 法 令	32. 5 (3)
当面する地方行政の諸問題	藤 井 貞 夫	自 治 春 秋	32. 1
府県における地方自治の実態 (1～4)	久 世 公 堯	自 治 研 究	32. (2～6)
道州制論の批判 (下)	荻 田 保	自 治 研 究	32. 1
郡制度に関する資料 (31. 12)(その1)		地方行財政週報	32. 1 (30)
府県制度に関する資料		地方行財政週報	32. 2 (27)
府県制と郡制の改革	井 上 健三郎	自 治 春 秋	32. 1
府県の廃合は時期尚早である	辻 清 明	時 の 法 令	32. 5 (3)
国の地方行政機関に関する調		地方行財政週報	32. 2 (27)
自治と住民の反応 (上、下)	法 貴 三 郎	北 海 道 自 治	32. 4
住民の立場から見た地方自治	中 島 賢 蔵	時 の 法 令	32. 5 (3)
地法自治法における請負禁止について (2)	久 世 公 堯	地 方 自 治	32. 2
地方自治法施行規程の一部改正について	胡 子 英 幸	地 方 自 治	32. 2
地方自治法制定の思出 (座談会)	大村清一外八名	自 治 時 報	32. 5
地方議会の運営 (調査権の行使)	神 崎 治一郎	自 治 春 秋	32. 3
地方公共団体の議会の議員及び長の党派別数調		地方行財政週報	32. 5 (29)
地方議会における議長等の交代制をめぐって	佐 藤 可 水	自 治 春 秋	32. 6
政党協会その他の団体の届出数に 関する調 (31. 12. 31現在)		地方行財政週報	32. 5 (6)

題 名	著 者 名	雜 誌 名	年月(巻号)
「標準」委員会条例会議規則(4~9)	上 林 久 治	北 海 道 自 治	32.(1~6)
白 票 論 議(2~3)	千 葉 恒三郎	北 海 道 自 治	32. 1.2
一 事 不 再 議	千 葉 恒三郎	北 海 道 自 治	32. 5
市監査委員と自転車振興会理事との兼職の可否		判 例 時 報	32. 5 (11)
市長とモーターボート競走会理事との兼職の可否		判 例 時 報	32. 5 (11)
町村合併基本計画に対する進捗状況(32. 1.1 現在)		地方行財政週報	32. 1 (16)
町村合併の進捗状況等の調(32.2.11)		地方行財政週報	32. 2 (13)
町村合併基本計画に対する進捗状況(32.3.1現在)		地方行財政週報	32. 3 (20)
各都道府県における町村合併進捗状況 総括表(28.10.1~32.4.1)		地方行財政週報	32. 4 (17)
各都道府県における町村合併進捗状況 総括表(28.10~32.6)		地方行財政週報	32. 6 (12)
合併市町村及び未合併市町村数 等に関する調(32.2.1現在)		地方行財政週報	32. 2 (6)
年度別合併基本計画に対する町村合併 の進捗状況調(32.4.1現在)		地方行財政週報	32. 4 (17)
市町村の増減数調(32.3.1現在)		地方行財政週報	32. 3 (20)
市町村の増減数調(32.4.1現在)		地方行財政週報	32. 4 (17)
新市町村建設促進の必要性	吉 浦 浄 貞	自 治 時 報	32. 1
新町村の建設とその実態	小 西 恵次郎	自 治 春 秋	32. 2
新市町村建設の現状とその将来	進 藤 長次郎	北 海 道 自 治	32. 6
地方制度の諸問題、地方制度調査会の 審議事項を中心に	降 矢 敬 義	北 海 道 自 治	32. 2
地方団体構造の変遷	亀卦川 浩	レフアレンス	32. 2
地方公共団体における職員の賠償責任	杉 山 竜 雄	自 治 春 秋	32. 2
公営企業金融公庫の概要	齊 木 敏 夫	地 方 自 治	32. 3
英国地方自治白書について	久 世 哲 雄	地 方 自 治	32. 5

法 学 一 般

刑法改正と世界観	木 村 亀 二	ジュリスト	32. 1 (1)
基本的人権と刑法改正	平 場 安 治	ジュリスト	32. 1 (1)
司法権と教育権の独立	田 中 耕太郎	ジュリスト	32. 1 (1)
刑法改正仮案の由来と意義	斎 藤 金 作	ジュリスト	32. 1 (1)
刑法各則改正の若干の問題	植 松 正	ジュリスト	32. 1 (1)
勾留保釈と人権の保障	千葉和郎外五名	法 律 時 報	32. 1
勾留、保釈と人権の保障(1~4)(座談会)	千葉和郎外五名	法 律 時 報	32. 1.4.5.6
刑事政策と刑法改正	市 川 秀 雄	ジュリスト	32. 1 (1)
保安処分についての若干の問題	宮 内 裕	法 律 時 報	32. 2

題 名	著 者 名	雜 誌 名	年月(巻号)
刑事訴訟法と刑法改正	江 宗 義 男	ジュリスト	32. 1 (1)
監獄法の改正 (部分改正)	正 木 亮	法 律 時 報	32. 2
交互尋問規則の制定	江 家 義 男	時 の 法 令	32. 2 (13)
刑法改正にのぞむ (座談会)	江家義男外五名	法 律 時 報	32. 2
刑法改正の世界史的系譜	木 村 龜 二	法 律 時 報	32. 2
企業解散決議が不当労働行為として無効となるか	石 川 吉右衛門	ジュリスト	32. 3 (15)
法廷における写真撮影と録音放送の可否 (座談会)	野村正男外六名	ジュリスト	32. 3 (1)
独占禁止法違反事件の審決	三 川 敏 三 郎	時 の 法 令	32. 3 (23)
自動車運転者に過失がないとして 無罪の言渡があつた事例		判 例 時 報	32. 4 (1)
改正刑訴規則における証人尋問	柏 井 康 夫	ジュリスト	32. 4 (15)
刑事裁判官の使命と役割	横 川 敏 雄	法 律 時 報	32. 4
イギリスにおける証拠裁判の歴史	田 中 和 夫	法 律 時 報	32. 4
旅館でたばこを売るとは専売法違反になるか		判 例 時 報	32. 4 (11)
亡夫の両親を殺すことは尊属殺人罪にならない		時 の 法 令	32. 4 (13)
レコードによる有線放送と著作権侵害の成否		判 例 時 報	32. 5 (21)
英米法における名誉毀損	河 原 峻 一 郎	法 律 時 報	32. 6
「あつせん」収賄罪の立法	江 家 義 男	時 の 法 令	32. 6 (3)
三つ以上の意見の対立最高裁判決の方法	田 中 和 夫	法 律 時 報	32. 6
不法行為としての名誉毀損	幾 代 通	法 律 時 報	32. 6
職業裁判官と素人裁判官	平 野 竜 一	法 律 時 報	32. 4
裁判の科学的規制について	安 倍 治 夫	法 律 時 報	32. 4
裁判所制度の検討	岩松三郎外二名	法 律 時 報	32. 4
チャタレイ裁判について	宮 沢 俊 義	ジュリスト	32. 5 (1)
裁判官の賃上げ論議	畔 上 英 治	ジュリスト	32. 5 (15)
チャタレイ事件の裁判	木 村 龜 二	法 律 時 報	32. 6
名誉に対する罪	中 野 次 雄	法 律 時 報	32. 6
人権と名誉毀損 (座談会)	伊藤秋雄外三名	法 律 時 報	32. 6
氏名と黙秘権		時 の 法 令	32. 6 (3)
タフ屋はやはり有罪		時 の 法 令	32. 6 (13)
いわゆる白鳥事件の第一審判決		判 例 時 報	32. 6 (12)
昇給ストップ条例に行政訴訟の対象となるか 条例の公布行為は行政訴訟の対象になるか他		判 例 時 報	32. 1 (11)
公務員が私利私欲のため職務執行を装つてやつた 行いに対しても地方公共団体は賠償責任を負う		時 の 法 令	32. 2 (13)
行政事件訴訟特例法改正要綱試案の解説	杉 本 良 吉	時 の 法 令	32. 3 (3)
消防団員等の公務災害補償制度とは	富 永 俊 夫	自 治 奉 献	32. 4

題 名	著 者 名	雑 誌 名	年月(巻号)
親族扶養をめぐる生活保護行政の実態	小 川 政 亮	法 律 時 報	32. 5
退職願の提出, 受領, 和解をした者は 解雇が争えるか		判 例 時 報	32. 5 (1)
夜勤休憩時間中の仮眠と懲戒事由ほか		判 例 時 報	32. 5 (1)
消防団員等公務災害補償責任	横 山 和 夫	地 方 自 治	32. 6
少数意見について	伊 藤 正 己	ジュリリスト	32. 5 (15)
公文方式法案の中絶	金 森 徳次郎	レファレンス	32. 1
国民の祝日に関する法律		時 の 法 令	32. 1 (3)
比較法における大陸法と英米法 ;	高 柳 賢 三	ジュリリスト	32. 1 (15)
法律的人間像と精神医学的人間像	梶 田 克 躬	法 律 時 報	32. 2
その後の百貨店法	古 沢 実	時 の 法 令	32. 2 (13)
南極領有の理論と現状	一 又 正 雄	ジュリリスト	32. 3 (1)
法 の 解 釈	岸 昌	地 方 自 治	32. 3
ソヴィエトの社会保障	鶴 谷 善 教	法 律 時 報	32. 5
出国の自由 (英米先例)	河 原 峻一郎	ジュリリスト	32. 5 (1)
簡保を最高20万円に引上げ	石 丸 貞次郎	時 の 法 令	32. 5 (23)
人口衛星と国際法	池 田 文 雄	ジュリリスト	32. 6 (15)
工業所有権制度改正審議会	荒 玉 義 人	ジュリリスト	32. 3 (1)
「民法決議」について	石 井 良 助	法 律 時 報	32. 1
ドイツにおける借地, 借家の保護	山 田 晟	法 律 時 報	32. 3
フランスにおける借家権について	関 口 晃	法 律 時 報	32. 3
イギリスにおける借地権の性質	水 本 浩	法 律 時 報	32. 3
イギリス譲渡抵当の変遷 (2完)	水 嶋 広 雄	法 律 時 報	32. 3
日本の弁護士政治観	B W ラビノヴィツト	法 律 時 報	32. 4
英国土地収用法 (損失補償)	湯 浅 伸	レファレンス	32. 5
家族制度と扶養の義務	磯 野 誠 一	法 律 時 報	32. 5
工業所有権制度改正審議会商標部会の答申	能 登 勇	ジュリリスト	32. 3 (15)
工業所有権改正審議会の答申	松 田 登 夫	ジュリリスト	32. 4 (1)
工業所有権制度改正の方向 (上, 下)	織 田 季 明	時 の 法 令	32.2(23) 3(13)
賃貸借法概説	我 妻 栄	法 律 時 報	32. 3
賃貸借における「信頼関係」の破壊と「解除」	広 中 俊 雄	ジュリリスト	32. 3 (15)
借地権, 借家権の対抗力		時 の 法 令	32. 6 (13)
抵当権の処分と移転 (学説と実務)	我妻栄 外四名	法 律 時 報	32. 1
争議行為の損害賠償責任について	荻 沢 清 彦	ジュリリスト	32. 6 (1)
争議行為の損害賠償責任について	荻 我妻 栄	ジュリリスト	32. 5 (15)
高速自動車の整備に特別の立法措置	三 橋 信 一	時 の 法 令	32. 6 (3)

題 名	著 者 名	雜 誌 名	年月(巻号)
監査請求及び納税者訴訟について (1~3)	成 田 頼 明	自 治 研 究	32. 3.4.6
租税法セミナー (13~15)		ジ ュ リ ス ト	32.(1~2)
租税優先権に関する中間覚書		地方行財政週報	32. 6 (26)
抵当権が国税に優先する一事例	加 藤 一 郎	ジ ュ リ ス ト	32. 3 (1)
国税に抵当権との優先順位 (上, 下)		時 の 法 令	32. 2 (23)
会計学者として正規の監査の実施	諸 井 勝之助	ジ ュ リ ス ト	32. 2 (1)
会社側として32年からの正規の監査の実施	佐土井 滋	ジ ュ リ ス ト	32. 2 (1)
企業担保法の基本問題 (研究会)	我妻栄 外五名	ジ ュ リ ス ト	32. 3 (15)
取 締 役 会	石 井 照 久	ジ ュ リ ス ト	32. 6 (15)
国家権力と自由 (対談)	久 野 収鉄	法 律 時 報	32. 1
思 想 の 自 由	戒 能 通 考	法 律 時 報	32. 1
判断に現われた「思想及び良心の自由」	佐 藤 功	法 律 時 報	32. 1
日本における「思想良心の自由」の自覚の歴史	家 永 三 郎	法 律 時 報	32. 1
良心に基づく戦争役務の拒否権	平 野 義太郎	法 律 時 報	32. 1
米国における著作権登録制度について	内 田 普	レフアレンス	32. 1
アメリカの模範刑法典をめぐって	平 野 竜 一	ジ ュ リ ス ト	32. 1 (1)
思想・良心の自由とアメリカの裁判	道 田 信一郎	法 律 時 報	32. 1
北極に対する領有主張	一 又 正 雄	時 の 法 令	32. 3 (23)
福祉国家の社会保障制度	平 田 富太郎	法 律 時 報	32. 5
社会保障のイデオロギーと日本的特質	服 部 英太郎	法 律 時 報	32. 5
日本における社会保障 (その特質と現状)	今井一男外三名	法 律 時 報	32. 5
日本の社会保障法大系	黒 木 利 克	法 律 時 報	32. 5
32年度予算と社会保障	近 藤 文 二	法 律 時 報	32. 5
法律行為の解釈とその周囲にあるもの	石 井 良 三	ジ ュ リ ス ト	32. 3 (15)
がんじがらめの言論の自由	山 川 均	法 律 時 報	32.3
表現の自由について	勝 本 正 晃	ジ ュ リ ス ト	32. 4 (1)
法に対する態度について	宮 沢 弘	自 治 研 究	32. 4
法 社 会 学	川 島 武 宜	ジ ュ リ ス ト	32. 5 (1)
新立法で輸出検査制度を強化	服 部 典 徳	時 の 法 令	32. 4 (13)
健康保険法等の改正に伴う市町村 職員共済組合の改正	町 田 充 アーサー・ヴァン メーレン	時 の 法 令	32. 6 (3)
日米法律制度の相異	久保田きぬ子訳	ジ ュ リ ス ト	32. 6 (15)

産 業

北海道総合開発計画の進展と今後の見通し	今 野 日出男	調 査 月 報	32. 1
---------------------	---------	---------	-------

題 名	著 者 名	雑 誌 名	年 月 (巻 号)
北海道における石油製品の需給について	佐 藤 良 治	調 査 月 報	32. 1
北海道における私鉄業界の現状 (下)	今 野 日出男	調 査 月 報	32. 2
北海道における百貨店業界展望	富 田 陽太郎	調 査 月 報	32. 2
北海道における炭鉱ガスとその利用について	佐 藤 良 治	調 査 月 報	32. 4
北海道の国有魚田開発施設等を無償譲与		時 の 法 令	32. 4 (23)
北海道産昆布について	富 田 陽太郎	調 査 月 報	32. 4
北海道における主要農林水産物の輸出について	今 野 日出男	調 査 月 報	32. 5
北海道鋳物工業概要	勝 田 倫 吉	調 査 月 報	32. 5
北海道の冷害農家に供出価格でお米を配給		時 の 法 令	32. 5 (13)
北海道における建設業について		調 査 月 報	32. 6
北海道農業協同組合概況	勝 田 倫 吉	調 査 月 報	32. 6
最近の石炭需給事情と問題点	佐 藤 良 治	調 査 月 報	32. 2
石炭鉱害対策の二立法		時 の 法 令	32. 4 (13)
ルールの石炭業	中 内 通 明	レフアレンス	32. 1
道南林産業の現況と問題点	民 亮 一	調 査 月 報	32. 3
国有林野払下げの問題点	内 山 鉄 男	自 治 春 秋	32. 5
50万戸の建設を目指す住宅対策	鮎 川 幸 雄	時 の 法 令	32. 5 (13)
農地改革と未墾地買収	石 見 尙	レフアレンス	32. 6
限界にきた貨物輸送の現状		東洋経済統計月報	32. 3
道路行政における諸問題	三 橋 信 一	地 方 自 治	32. 6
母船式鮭鱒漁業経営の実態と問題性	二野瓶 徳 夫	レフアレンス	32. 2
天災被害農林漁業者への経営資金 融通制度を合理化	田 中 康 民	時 の 法 令	32. 5 (23)
湿田単作地域農業改良促進の期間を4年延長		時 の 法 令	32. 6 (3)
名古屋を中心とする産業	坂 井 千 良	調 査 月 報	32. 1
中小企業の経理内容の合理化	荒 井 勇	時 の 法 令	32. 5

教 育

26回国会で成立した文教関係の十法律		時 の 法 令	32. 6 (13)
全文改正された高等学校通信教育規定	杉 江 清	時 の 法 令	32. 1 (23)
各種学校に "学校らしさを、"	赤 石 清 悦	時 の 法 令	32. 1 (11)
幼稚園の編制、設備等の基準の処理	上 野 芳太郎	時 の 法 令	32. 2 (3)

題 名	著 者 名	雜 誌 名	年月(巻号)
国際			
日ソ交渉の数えるもの	平 沢 和 重	時 の 法 令	32. 1 (3)
日ソ復交に関する共同宣言等四条約	中 島 敏次郎	時 の 法 令	32. 1 (13)
日本の国連加盟と国連援助義務	一 又 正 雄	ジュリスト	32. 1 (15)
日本の国連加盟発効の日		時 の 法 令	32. 1 (23)
国連国際法委員会について	横 田 喜三郎 寺 沢 一	法 律 時 報	32. 3
国連憲章第七十八条		時 の 法 令	32. 4 (13)
漸く解決した在外仏貨公債の処理	森 鼻 武 芳	時 の 法 令	32. 2 (3)
安保条約行政協定の改廃をめぐって(座談会)	高辻正己外三名	時 の 法 令	32. 4 (23)
サンフランシスコ平和条約発効年(上, 中, 下)	林 修 三	時 の 法 令	32. 4(23)~5(13)
日本における米駐留軍基地の状況	鈴 木 昇	時 の 法 令	32. 4 (23)
ラテン, アメリカ諸国の領海拡張について	小 田 滋	ジュリスト	32. 2 (15)
西ドイツの再軍備に伴うボン基本法の改正(上)		時 の 法 令	32. 5 (23)
西ドイツの再軍備に伴うボン基本法の改正	成 田 頼 明	時 の 法 令	32. 6 (3)
米国の沖縄統治	本 永 寛 昭	レファレンス	32. 6

労働			
スト規制法の正体	佐 藤 達 夫	時 の 法 令	32. 1 (3)
ついに存続されたスト規制法	石 黒 拓 爾	時 の 法 令	32. 1 (23)
「団結権, 団体交渉その他の団体行動権」 に関する労働省通牒	石 川 吉右衛門	ジュリスト	32. 2 (15)
公労協の春闘および春闘処分について(座談会)	石 井 照 久	ジュリスト	32. 6 (15)
中小企業の賃金実態		東洋経済統計月報	32. 4
労働基準法上の最低賃金制度	藤 本 武	法 律 時 報	32. 5
改善された日雇労働者の失業保険		時 の 法 令	32. 5 (23)
イギリスにおけるオート, メーション と労働時間短縮問題		レファレンス	32. 1
ヨーロッパ諸国の完全雇用政策と財政投資		レファレンス	32. 5
ノーワーク, ノーペイの原則について	吾 妻 光 俊	ジュリスト	32. 1 (15)

人 事			
国家公務員の官職制度の問題点と その対策について	林 修 三	ジュリスト	32. 2 (15)
地方公務員問題の動き	角 田 礼次郎	自 治 時 報	32. 2
地方公務員制度の研究(1~3)	藤 森 由 一	自 治 奉 秋	32.(3~5)

題 名	著 者 名	雜 誌 名	年月(巻号)
地方公務員の停年制に関する調査		レファレンス	23. 3
停 年 制		時 の 法 令	32. 3 (23)
地方自治体における老令金制度について	和 田 任 弘	レファレンス	32. 3
地方公務員給与実態調査について	角 田 礼次郎	地 方 自 治	32. 1
地方公務員の昇給に対する期待は 法律上保護に値する利益か	山 下 和 彦	地 方 自 治	32. 3
地方公務員の昇給延伸問題について	胡 子 英 幸	地 方 自 治	32. 4
地方公務員の宿日直手当	清 水 照 久	北 海 道 自 治	32. 4
二十五年以上の勤続職員等に十割増の 退職手当を支給	荒 井 勇	時 の 法 令	32. 6 (3)
主要諸国における公務員給与の概要		レファレンス	32. 4
国と都道府県との恩給通算について(1~2)	角 田 礼次郎	地 方 自 治	32. 4.5
恩給並びに都道府県の退職年金及び退職一時金の 基礎となるべき在職期間の通算に関する条例につ いて		地行行財政週報	32. 5 (29)
恩給並びに都道府県の退職年金等の基礎と なるべき在職期間の通算について	山 口 敏 之	自 治 研 究	32. 6
事務取扱, 事務代理, 併任, 心得	山 内 一 夫	時 の 法 令	32. 2 (23)
公務員になろうとする人々のために	林修三 外三名	ジュリスト	32. 4 (15)
フランスの老令年金制度	飯 塚 滉	レファレンス	32. 5
北海道の町村職員数についての一考察(上, 下)	石 井 徳 洪	北 海 道 自 治	32. 5.6
地方職員公務災害補償概説	清 水 照 久	北 海 道 自 治	32. 5
派遣職員の身分取扱について	胡 子 英 幸	地 方 自 治	32. 6

雑

シベリヤ開発の問題	黒 田 乙 吉	レファレンス	32. 1
引揚者に対する医師免許等の特例期間を延長		時 の 法 令	32. 1 (23)
内地死亡の軍人の遺族にも扶助料が支給される		時 の 法 令	32. 1 (23)
国民皆保険の実現と抜本的結核対策を		時 の 法 令	32. 2 (13)
濃縮ウランの条件と料金	影 井 樺 夫	時 の 法 令	32. 2 (13)
赤字に悩む健康保険の建直し	岡 本 和 夫	時 の 法 令	32. 2 (23)
文 民 の 意 味	有 倉 遼 吉	時 の 法 令	32. 2 (23)
公共事業の無駄使いは何から起るか		時 の 法 令	32. 3 (13)
町内会, 部落会を解剖する	北 原 一 身	自 治 春 秋	32. 3
救われるか生活保護世帯		東洋経済統計月報	32. 4
ジュノー号事件の問題	鈴 木 忠 信	法 律 時 報	32. 4
ブルジョア革命の二, 三の問題	河 野 健 二	法 律 時 報	32. 4
海外移住の現状とその形態	大 谷 清四郎	自 治 春 秋	32. 5

題	名	著 者 名	雜 誌 名	年月(巻号)
原爆被爆者の医療を国の手で		福 島 昭 典	時 の 法 令	32. 6 (3)
核兵器問答		林 修 三	時 の 法 令	32. 6 (13)

七月のメモ

- 1 ○極東軍司令部廃止。
○米価審議会の答申決る。(消費者米価を見送り諮問案を大中修正)
○岸首相アメリカより帰国。
○国連安保理事會参加を閣議で決定。
○九州に大雨被害。
○ソ連共産党モロトフ、カガノヴィツチ、マレンコフ、シェビロフ四首脳の解任を発表。
○二日のカスロ海沿地方大地震の死者五千名とイラン国民議會に報告。
○米、最大の原爆実験を実施(ネバダ)
○日・豪通商協定調印。
○ベースアップの勧告行わずと人事院総裁言明。
○滝川付近に35ミリ大の降雹、田畑六百町歩被害。
○東京谷中の五重の塔を全焼。(焼跡から二死体)
○カナダで同僚科学者會議開く。
○自民党道連統制違反問題について宮坂氏の役職辞任を認め、椎熊氏については党本部一任と結論。
○米最高裁ジラード問題、本日より審理、ランキン首席法務官「引渡は正しい」と弁論。
○建設省で三十一年度「建設白書」発表。
○マツカサリ駐日大使来札。
○岸内閣午後九時四十分認証式を修了新発足。
○米最高裁ジラード事件で日本側引渡し認める。
○国際科学者會議で「核実験中止」を声明。
○通公安委員長に島善鄰氏。
○ソ連在ソ日本人第一グループ二百五十八名送還、並びに七月二十八日ホルムスク(真岡)への日本船回航方要請。
○ヨルダン内閣改造。
○道議會第二回定例会閉会。
○豪雨で百四十戸浸水。(長沼)
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15 ○中国人民代表大會終る。(三閣僚が自己批判)
○千歳ジェット機騒音対策で米側コース変更を明らかにする。
○アメリカ兵力十万人削減を決定。
○自民党副総裁に大野伴睦氏決定。
○国労の処分反対闘争本道など四地評で実施。
○本道作況、全道的に平年並み(北海道新聞社調査)
○道人事委、石炭手当で世帯主二万六千四百四十円その他の職員八千七百十円を勧告。
○経企庁三十二年度年次經濟報告を発表。
○ソ連ビョートル大帝灣海域を領海に測定することに決定、外国船、航空機の接近を禁止した。
○全道展開く。
○第七回全道商工会議所大會開く。
○芥川、直木兩賞の受賞者決る。芥川賞(菊村到氏)直木賞(江崎誠致氏)
○日韓交渉再開。
○政府ビョートル大帝灣問題でソ連に厳重抗議することに決定。
○検事総長に花井忠氏、法務次官場に馬義統氏を発令。
○全労會議第四回定期全國大會東京都にて開く。(運動方針案を審議)
○英外務省、マ・英首相の書簡に対するブ・ソ連首相の返書(軍縮問題、欧州安全保障問題等)を発表。
○自民党鈴木代議士、國會議員初の連座制で当選無効確定。
○東カム出漁の北洋四船閉函館港に帰る。
○道農務部七月十五日現在作況発表。水稻・北見、釧路、十勝を除き平年並)
○九州西部に豪雨襲う。(諫早市死者千五百人)
○全労大會終る。議長に滝田実氏、書記長に和田春生氏四選。
○グアテマラ大統領暗殺さる。
○社会黨統制委、全購連問題で和田氏ら六氏の役員權停止。
○北海学園大開発研究所開く。
○九州豪雨禍被害甚大。(死者、行方明合せて六百二十五人)
○興安丸小樽港を出発。
○都市対抗野球開く。
○農林省七月十五日現在作況予想六千八百七十一万石と発表。
○官公労第八回定期大會開かる。
○石井開発庁長官来道。
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21
- 22
- 23
- 24
- 25
- 26
- 27
- 28
- 29
- 30
- 31